

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,917,473	流動負債	5,267,405
現金及び預金	21,371	支払手形	307,407
受取手形	370,027	買掛金	2,612,473
売掛金	3,931,134	関係会社短期借入金	1,228,170
商品及び製品	246,539	リース債務	13,377
仕掛品	174,933	未払金	621,590
原材料及び貯蔵品	440,947	未払費用	82,814
前渡金	7,121	未払法人税等	201,343
前払費用	13,167	前受金	1,038
繰延税金資産	138,406	預り金	22,155
未収入金	1,430,654	賞与引当金	114,865
信託受益権	90,115	製品保証引当金	62,168
立替金	48,632	固定負債	15,159
仮払金	1,225	リース債務	8,679
未収消費税	3,198	退職給付引当金	6,280
固定資産	576,652	長期預り金	200
有形固定資産	123,072	負債合計	5,282,564
機械及び装置	48,714	(純資産の部)	
車両運搬具	2,281	株主資本	2,211,561
工具・器具・備品	54,309	資本金	98,000
リース資産	17,192	資本剰余金	1,340,389
建設仮勘定	574	資本準備金	936,052
無形固定資産	233,743	その他資本剰余金	404,337
ソフトウェア	223,084	利益剰余金	773,171
ソフトウェア仮勘定	8,325	その他利益剰余金	773,171
リース資産	2,334	繰越利益剰余金	473,171
投資その他の資産	219,836	別途積立金	300,000
関係会社株式	20,000		
破産更生債権	41,450		
リース投資資産	145,942		
出資金	50		
繰延税金資産	5,334		
敷金	46,716		
差入保証金	1,558		
長期預託金	234		
貸倒引当金	△ 41,450	純資産合計	2,211,561
資産合計	7,494,125	負債及び純資産合計	7,494,125

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品及び仕掛品：総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 商品及び原材料：移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

準社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株式の状況

当事業年度の末日における発行済株式の総数 1,960 株